

トラブルを引き起こす職場の困った社員への対処方法

～採用から退職までのフェーズごとのトラブル防止対策～

- 日 時 2026 年 3 月 3 日(火) 13:00 ~ 17:00
- 会 場 名古屋中小企業投資育成(株) 研修室
- 講 師 HRプラス社会保険労務士法人 代表社員/特定社会保険労務士 佐藤広一 氏
- 対 象 者 経営者、総務・人事部門の幹部、管理・監督者、実務担当者
- 持 ち 物 筆記用具
- 受 講 料
- | | | |
|----|---------|----------|
| | 投資先企業 | 投資先以外 |
| 1名 | 5,500 円 | 11,000 円 |
- 消費税込み

● 研修のねらい

近年、労務トラブルは増加の一途を辿ってきました。とりわけ、問題行動をとる社員(勤怠不良・能力不足・メンタル不調など)と労働法による規制の狭間で、人事パーソンや現場のマネジャーはその対応に日々奔走しています。トラブルの多くは、労使関係の基本である労働契約に起因することがほとんどで、結局、「どのような約束で働くことになっていたか?」に帰結することになります。

本セミナーでは、採用から退職までの各フェーズにおいて起こりうる労務トラブルにどのように対処し、いかにしてハレーションを回避するか、という視点で豊富な資料とともに人事パーソンやマネジャーが取りうる施策を検討し、理解を深めていきます。

● カリキュラム

※カリキュラムは一部変更させていただく場合がございます。ご了承くださいますようお願いいたします。

■オリエンテーション

- ・労務トラブルの現状について
- ・問題行動をとる社員との向き合い方

【1】採用時における留意点

- ・トラブルの芽を予見する
- ・試用期間は戦略的に利用する
- ・内定取消を安易に考えてはいけない

【2】労働時間に関する留意点

- ・労働時間となるか否かの線引きがポイント！
- ・時間外労働を減らすマネジメント

【3】異動における留意点

- ・配転、転勤、出向、転籍をどのように進めるべきか？

【4】服務規律に関する留意点

- ・セクハラ・パワハラ対策
- ・副業兼業をどう考えるか

【5】退職・解雇における留意点

- ・解雇は労働基準法と労働契約法の2つの視点で考える
- ・辞職、合意退職、定年、雇止めの考え方とは？
- ・退職勧奨の進め方

【6】懲戒における留意点

- ・懲戒権の濫用に当たらないためには？

【7】非正規雇用に関する留意点

- ・雇止め(無期転換ルールなど)のポイント
- ・無期転換ルール
- ・同一労働同一賃金

講 師 紹 介

HRプラス社会保険労務士法人

代表社員
特定社会保険労務士

佐藤広一 氏
サトウ ヒロカズ

「HRに安心、情報、ソリューションをプラスする」をコンセプトに、人事パーソンにコミットした労務相談・人事労務コンサルティングを展開している。とりわけ、IPO・M&Aシーンにおける労務DD、PMIに定評がある。TBSドラマ『逃げるは恥だが役に立つ』、日本テレビ・水曜ドラマ『ダンダリン 労働基準監督官』監修、『労政時報』『ビジネスガイド』『日本経済新聞』など各種媒体への寄稿多数。一般社団法人日本能率協会、SMBCコンサルティング、労務行政などでセミナー講師としても活躍中。主な著書に『図解でハッキリわかる労働時間、休日・休暇の実務』(日本実業出版社)、『泣きたくないなら労働法』(光文社)、『M&Aと統合プロセス 人事労務ガイドブック』(労働新聞社)など多数

●定 員 30名 (申し込み先着順・定員に達し次第締め切らせていただきます)

●申込締切日 2026年2月10日 (火)

●お申し込み・キャンセルについて

- ①下記の「受講申込書」に必要事項をご記入の上、FAXにてご送付下さい。
- ②申し込み受付後、「受講証」と「請求書」をお送りしますので銀行振込にてお支払下さい。なお、開催日の1週間前になつても受講証が届かない場合は、お手数ですが下記お問い合わせ先までご連絡下さい。
- ③申込締切日前でも定員を超える申込みがあった場合には、お断りさせていただくことがあります。
- ④申し込み人数が5名以下の場合、やむを得ず開催を中止させていただくことがあります。
- ⑤受講の取消しをされる場合は、開催日の前日より数えて3営業日前(土日・祝日、年末年始を除く)の午後5時までにご連絡下さい。それ以降のキャンセルに関しては受講料をご返金できませんので、ご了承下さい。

お申し込み・お問い合わせ先

株式会社投資育成総合研究所 M&T研修会事務局 (担当)加藤百音、加藤龍也

〒450-0003 名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号(名古屋中小企業投資育成株内)

TEL : 052-581-9545 FAX : 052-583-8501 E-mail : mandt@sbic-cj.co.jp

必要事項をご記入の上、切りとらずA4のままFAXにてご送付下さい。

株式会社投資育成総合研究所 M&T研修会事務局 宛

FAX 052-583-8501

| 受講申込書 | | トラブルを引き起こす職場の困った社員への対処方法 | | 2026年 3 / 3 | 研修番号 39 |
|-------------------|---------|--------------------------|---|----------------|------------|
| 貴社名 | | | | | |
| 住所 | 〒 - | | | | |
| 連絡担当者 (請求書送付先) | 氏名 | 所属名／役職名 | Eメールアドレス(任意) 研修会ご案内のための登録が不要の場合は、□に✓をご記入ください。 <input type="checkbox"/> 研修会案内登録を希望しない | | |
| | TEL | - - - | FAX | - - - | |
| 受講者 | 所属名／役職名 | | 氏名(フリガナ) | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

※ 申込書にご記入いただきました個人情報は、研修参加者名簿として研修の運営及び講師の参考資料として使用するほか、関連するアフターサービス、セミナー案内に関する情報のお知らせのために利用致しますが、他の目的には利用致しません。